



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	53,989	7.7	1,966	△43.0	4,756	2.9	2,894	△1.3
2021年6月期第3四半期	50,110	1.6	3,451	△6.3	4,620	24.7	2,934	57.3

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 2,948百万円 (0.8%) 2021年6月期第3四半期 2,922百万円 (57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	239.70	237.81
2021年6月期第3四半期	243.30	242.56

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	51,340	21,977	42.2
2021年6月期	47,752	19,961	41.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 21,666百万円 2021年6月期 19,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	50.00	—	35.00	—
2022年6月期	—	30.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,037	21.8	4,798	87.7	5,500	28.9	3,376	23.7	279.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	12,085,302株	2021年6月期	12,070,442株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	2,276株	2021年6月期	2,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	12,076,499株	2021年6月期3Q	12,062,807株

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行による行動制限の緩和とともに、感染者数は減少傾向となり、2021年10月の緊急事態宣言解除以降、景気回復の兆しがみられました。しかし、新たな変異株の感染拡大により、再び多くの都道府県でまん延防止等重点措置が適用され、消費活動は厳しい状況が続きました。また、原油などのエネルギー資源や原材料のコストが高騰しており、為替相場の円安見通しからさらなる価格上昇が懸念され、さらにウクライナを取り巻く社会情勢の悪化により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念から、全国各地で外出自粛が要請されたことにより、断続的に営業時間の短縮を余儀なくされました。また、生活様式の変化から、リモートワークの定着や外食から中食・内食へのシフトが進展し、さらに大人数での外食および夜間の外出行動の自粛などの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向けて、お客様と従業員の安全・安心を最優先事項と捉え、感染症対策を徹底しながら店舗運営を継続いたしました。また、当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内外装変更や新たなメニュー開発、顧客満足度の向上に努めました。加えて、お客様への認知度向上への取り組みとして、『焼肉きんぐ』『丸源ラーメン』の新たなテレビCMを放映し、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングの強化を実施いたしました。しかし、営業時間の短縮による来店客数の減少が影響し、国内既存店(注)の当第3四半期連結累計期間における売上高は、直営店において前年同期比0.1%減、フランチャイズ店において前年同期比1.9%減となりました。

新業態への取り組みについては、『熟成醤油ラーメン きゃべとん』『牛たん大好き 焼肉はっぴい』『焼肉 かるびとはらみ』を軸に育成を進めました。また、2021年8月に当社初のファストカジュアル店『焼きたてのかるび』を出店し、2022年3月には2号店を出店いたしました。加えて、人財の採用や教育・研修による能力開発、海外事業の強化等、中長期的な成長の実現に向けた基盤づくりに引き続き取り組んでまいりました。

さらに2021年10月には、DAIZ株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。植物肉の販売や植物肉を使った新商品開発による事業拡大およびSDGs(持続可能な開発目標)への貢献を目的に協業を進めてまいります。

店舗出店については、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進め、直営23店、フランチャイズ9店、また海外において5店を出店した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は614店舗(直営360店、フランチャイズ235店、海外19店)となりました(後掲表1参照)。

以上の結果により、売上高は53,989,788千円(前年同期比7.7%増)、営業利益1,966,159千円(前年同期比43.0%減)、経常利益4,756,780千円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,894,721千円(前年同期比1.3%減)となりました。なお、営業外収益には、営業時間の短縮要請に伴う協力金等を助成金収入として2,656,219千円を計上いたしました。

(注) 国内既存店とは、開店から18カ月以上経過している店舗と定義しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当第3四半期連結累計期間中において、『焼肉きんぐ』は11店舗出店(直営7店、フランチャイズ4店)いたしました。これにより、焼肉部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は279店舗(直営169店、フランチャイズ110店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は28,612,621千円(前年同期比10.3%増)となりました。

②ラーメン部門

当第3四半期連結累計期間中において、『丸源ラーメン』は12店舗出店(直営7店、フランチャイズ5店)いたしました。これにより、ラーメン部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は185店舗(直営86店、フランチャイズ99店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は7,761,213千円(前年同期比9.8%増)となりました。

③お好み焼部門

当第3四半期連結会計期間末におけるお好み焼部門の店舗数は25店舗(直営16店、フランチャイズ9店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,207,283千円(前年同期比12.8%減)となりました。

④ゆず庵部門

当第3四半期連結累計期間中において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は6店舗出店（直営6店）いたしました。これにより、ゆず庵部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は93店舗（直営76店、フランチャイズ17店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は9,140,013千円（前年同期比0.5%増）となりました。

⑤専門店部門

当第3四半期連結累計期間中において、『牛たん大好き 焼肉はっぴい』は1店舗出店（直営1店）し、『焼きたてのかるび』は2店舗出店（直営2店）いたしました。これにより、専門店部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は13店舗（直営13店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,344,373千円（前年同期比19.9%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟企業からの売上分配方式の売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第3四半期連結累計期間中においてフランチャイズは9店舗出店いたしました。これにより、フランチャイズ部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は235店舗となりました。

以上の結果により、売上高は3,650,758千円（前年同期比4.8%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取り組みであります。当第3四半期連結累計期間中において5店舗出店いたしました。これにより、その他部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は19店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,273,524千円（前年同期比11.8%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

(単位：店)

	直営（国内）	フランチャイズ （国内）	海外	2022年3月末 店舗数
焼肉部門	169	110	—	279
ラーメン部門	86	99	—	185
お好み焼部門	16	9	—	25
ゆず庵部門	76	17	—	93
専門店部門	13	—	—	13
その他部門	—	—	19	19
合計	360	235	19	614

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,340,636千円となり、前連結会計年度末と比較して3,587,973千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が348,282千円増加したこと、売上の増加により売掛金が991,969千円増加したこと、設備投資により有形固定資産が1,702,093千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は29,363,481千円となり、前連結会計年度末と比較して1,572,348千円の増加となりました。これは主に仕入の増加により買掛金が1,225,611千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は21,977,154千円となり、前連結会計年度末と比較して2,015,625千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,944,360千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は41.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期業績予想につきましては、2021年8月10日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,214,915	14,563,197
売掛金	1,674,257	2,666,226
商品及び製品	383,121	470,220
原材料及び貯蔵品	80,833	83,830
その他	1,752,855	1,769,439
貸倒引当金	△598	△808
流動資産合計	18,105,383	19,552,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,046,107	21,055,867
その他（純額）	4,012,960	4,705,293
有形固定資産合計	24,059,067	25,761,161
無形固定資産		
339,652		444,192
投資その他の資産		
差入保証金	4,384,573	4,508,175
その他	863,985	1,074,999
投資その他の資産合計	5,248,558	5,583,175
固定資産合計	29,647,279	31,788,529
資産合計	47,752,662	51,340,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,846,732	3,072,343
短期借入金	6,200,000	6,200,000
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,209,414	1,199,548
未払法人税等	691,574	1,173,468
賞与引当金	276,652	535,620
株主優待引当金	24,257	52,236
ポイント引当金	14,822	3,538
店舗閉鎖損失引当金	56,597	7,699
その他	5,624,737	5,069,927
流動負債合計	15,944,787	18,314,381
固定負債		
社債	6,852,487	5,861,295
長期借入金	2,775,155	2,860,652
退職給付に係る負債	430,026	530,102
資産除去債務	552,361	587,118
その他	1,236,315	1,209,931
固定負債合計	11,846,345	11,049,100
負債合計	27,791,133	29,363,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,749,484	2,777,353
資本剰余金	2,563,475	2,591,344
利益剰余金	14,379,893	16,324,253
自己株式	△3,630	△4,461
株主資本合計	19,689,223	21,688,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	3,697
為替換算調整勘定	△67,837	△1,636
退職給付に係る調整累計額	△10,451	△23,827
その他の包括利益累計額合計	△73,681	△21,766
新株予約権	345,987	310,432
純資産合計	19,961,529	21,977,154
負債純資産合計	47,752,662	51,340,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	50,110,852	53,989,788
売上原価	17,130,728	18,795,936
売上総利益	32,980,124	35,193,851
販売費及び一般管理費	29,528,336	33,227,692
営業利益	3,451,788	1,966,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,407	11,498
受取賃貸料	9,513	9,720
為替差益	106,436	116,296
協賛金収入	16,297	17,868
助成金収入	1,066,379	2,656,219
その他	35,461	29,008
営業外収益合計	1,245,495	2,840,612
営業外費用		
支払利息	20,596	28,206
賃貸収入原価	6,703	6,576
その他	49,036	15,208
営業外費用合計	76,336	49,991
経常利益	4,620,947	4,756,780
特別利益		
関係会社清算益	36,133	—
特別利益合計	36,133	—
特別損失		
固定資産除却損	67,226	184,971
減損損失	71,840	57,519
店舗閉鎖損失	184,299	29,873
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,500	7,132
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	18,545
特別損失合計	337,865	298,041
税金等調整前四半期純利益	4,319,214	4,458,738
法人税等	1,384,358	1,564,017
四半期純利益	2,934,856	2,894,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,934,856	2,894,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,934,856	2,894,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	△910
為替換算調整勘定	△10,698	67,652
退職給付に係る調整額	△940	△13,375
その他の包括利益合計	△12,029	53,367
四半期包括利益	2,922,826	2,948,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,922,826	2,948,088

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、主な変更点は以下の通りです。

- ・フランチャイズ加盟金収入及びフランチャイズ契約更新料収入
従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。
- ・フランチャイズ加盟企業に対する財又はサービスの提供収入
財又サービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・ポイント利用による売上
従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,246千円減少、売上原価は81,855千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,608千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は164,700千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会期基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。